

令和5年度財務書類(概要版)

令和7年3月
愛川町

目次

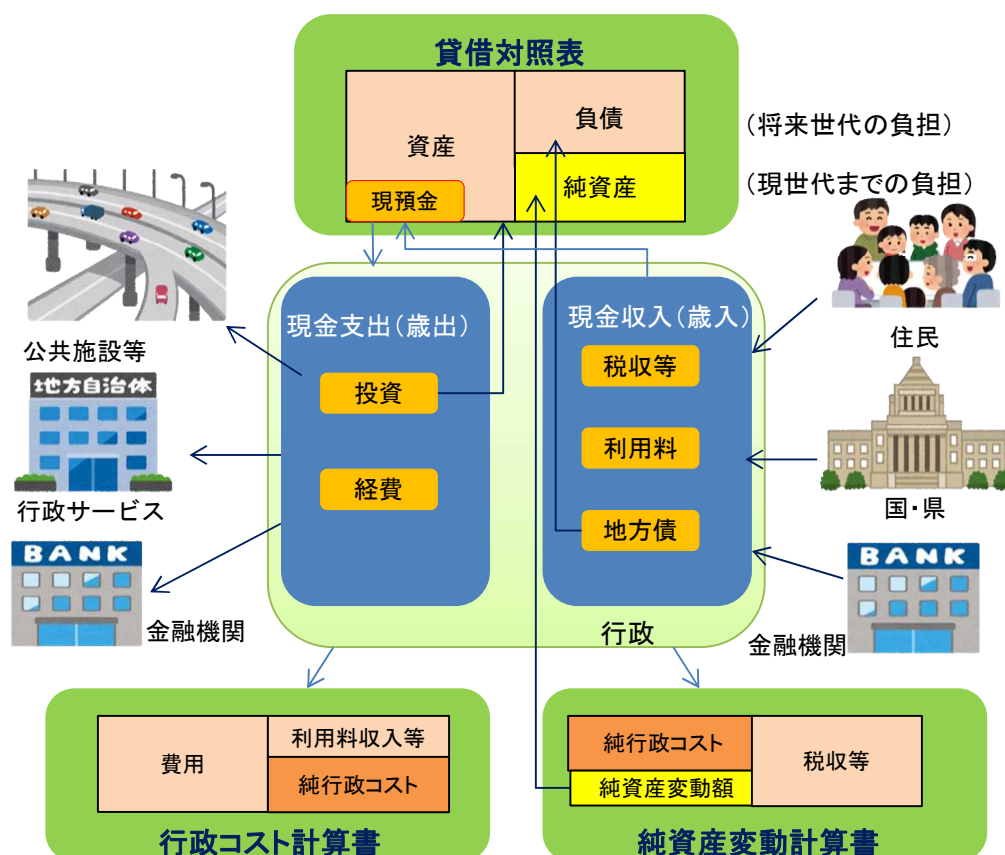
1 新公会計制度について	1
2 令和5年度財務書類のポイント	2～3
3 貸借対照表	4～5
4 貸借対照表(前年度比較)	6～7
5 行政コスト計算書及び純資産変動計算書	8～9
6 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(前年度比較)	10～11
7 資金収支(キャッシュフロー)計算書	12～13
8 資金収支(キャッシュフロー)計算書(前年度比較)	14～15

本文中、各表の金額は表示単位未満を四捨五入しており、端数処理の関係上合計が一致しない場合があります。
各表、金額に()がある場合、金額のマイナスを表しています。

1 新公会計制度について

愛川町が公表した財務書類は、行政運営の結果を住民の皆様に対して報告することを目的として、企業会計の手法に倣い、複式簿記・発生主義による新公会計制度に基づいて作成しております。

従来の単式簿記・現金主義による官庁会計制度に比べて、行政運営の結果に対する説明責任をより適切に果たすことができ、施策内容の検証やマネジメントへの活用も可能になります。



各財務書類は、住民の皆様が税負担と行政サービスの実施状況との対比等、行政運営の結果を財務面から明確に示すことができます。

地方公会計制度導入の意義

- ☞ 正確なコスト情報の把握: 減価償却費や、退職給与引当金等、単式簿記では把握できないコストを把握することで、行政サービスに掛かるコストを多角的に分析することが可能
- ☞ 正確なストック情報の把握: 固定資産台帳を整備することにより、自治体が保有する資産を正確に把握し、財政運営に有効活用することが可能

統一的な基準について

平成27年1月に国(総務省)から、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」が示され、それに基づく財務書類の作成が要請されました。統一的な基準は、開始時の貸借対照表を作成し、現金取引の情報だけでなく、ストック・フロー情報をすべて網羅した上で、個々の取引情報を複式記帳して財務書類が作成されます。

今後は各自治体間での比較可能性が確保されることになります。

2 令和5年度 愛川町財務書類のポイント

作成基準日： 令和6年3月31日

住民一人当たり分析：39,427人

作成基準日： 令和6年3月31日			貸借対照表			行政コスト計算書				
			資産	負債	純資産	経常費用	経常収益	臨時損益	純行政コスト	
住民一人当たり分析：39,427人	一般会計等	一般会計	482	80	401	145	6	(0)	139	
		一般会計等(単純合算)	482	80	401	145	6	(0)	139	
		一般会計等相殺	0	0	0	0	0	0	0	
		一般会計等	482	80	401	145	6	(0)	139	
		特別会計	国民健康保険特別会計	2	0	1	48	0	0	47
			公共下水道事業会計	145	122	23	10	5	(0)	4
			水道事業会計	75	26	49	5	5	(0)	(0)
			介護保険特別会計	3	0	3	35	0	0	35
			後期高齢者医療特別会計	0	0	0	6	0	0	6
		全体会計(単純合算)		706	228	479	248	17	(0)	231
	全体会計修正		0	0	0	0	0	0	0	
	全体会計相殺		(5)	0	(5)	(15)	0	0	(15)	
	全体会計		701	228	473	233	17	(0)	216	
	愛川町土地開発公社		3	0	3	0	0	0	0	
	愛川町社会福祉協議会		3	1	2	2	1	0	1	
	厚木愛甲環境施設組合		12	8	4	0	0	0	0	
	神奈川県町村システム共同事業組合		0	0	0	1	0	0	1	
	神奈川県後期高齢者医療広域連合		1	0	1	47	0	0	46	
連結会計(単純合算)		721	237	484	283	18	(0)	265		
連結会計修正		0	0	0	0	0	0	0		
連結会計相殺		(0)	0	(0)	(11)	0	0	(11)		
連結会計		721	237	484	272	18	(0)	254		

一般会計と特別会計について

愛川町は、学校教育や福祉・衛生、道路、上下水道などの施設整備や行政サービスを提供しております。そのうち使い道が特定されていない財源を一般財源といい、一般会計は地方自治体の一般財源の歳入と歳出を経理する会計のことです。これに対し、特定の事業を行う場合や特定の歳入を特定の歳出にあてる場合は、条例によって個別に会計を立てることができ、これを特別会計といいます。

例)介護保険制度では、介護保険料などを歳入とし、介護サービスの提供などを歳出とする特別会計を市区町村に設置するよう義務づけており、一般会計を圧迫することのないよう歳入と歳出のバランスをとることが求められています。

純資産変動計算書				資金収支計算書			
財源	本年度 差額	固定資産 変動等	本年度 変動額	業務活動 収支	投資活動 収支	財務活動 収支	本年度 収支
129	(10)	0	(10)	7	(4)	(4)	(1)
129	(10)	0	(10)	7	(4)	(4)	(1)
0	0	0	0	0	0	0	0
129	(10)	0	(10)	7	(4)	(4)	(1)
47	(0)	0	(0)	(0)	0	0	(0)
5	1	1	2	6	(0)	(3)	2
0	0	0	0	3	(2)	1	2
34	(1)	0	(1)	(1)	0	0	(1)
6	(0)	0	(0)	(0)	0	0	(0)
221	(10)	1	(9)	14	(6)	(6)	2
0	0	0	0	0	0	0	0
(15)	0	(5)	(5)	0	1	(1)	0
206	(10)	(4)	(14)	14	(5)	(7)	2
0	(0)	0	(0)	0	3	0	3
1	(0)	0	(0)	0	0	(0)	0
2	2	0	2	1	(5)	4	0
1	(0)	0	0	(0)	(0)	0	(0)
46	(0)	0	(0)	(0)	0	(0)	0
257	(8)	(4)	(12)	15	(7)	(3)	5
0	0	0	0	0	0	0	0
(11)	0	(0)	(0)	0	0	0	0
246	(8)	(4)	(12)	15	(7)	(3)	5

(億円)

令和5年度末における資産合計は、全体会計が701億円、連結会計で721億円、負債合計は全体会計が228億円、連結会計で237億円となりました。また純資産額は全体会計が473億円、連結会計で484億円、純資産比率は、全体会計が68%、連結会計が67%となりました。

純行政コストは、全体会計が216億円、連結会計で254億円、また住民一人あたり、全体会計が55万円、連結会計で64万円となりました。

純資産変動額は、全体会計が14億円の減少、連結会計で12億円の減少となり、令和5年度末における純資産残高は、全体会計が473億円、連結会計が484億円となりました。

資金収支は、全体会計が1.8億円の余剰、連結会計で4.9億円の余剰となり、令和5年度末における現金預金残高は、全体会計が18億円、連結会計が22億円となりました。

3 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点における、愛川町の資産・負債の財政状態を明らかにすることを目的として作成しており、資産、負債、純資産の3つの要素から構成されています。

固定資産

行政活動のために使用することを目的として保有する資産、1年を超えて現金化される資産など。

☞ 事業用資産

学校や庁舎など、公共用に使用するための資産

☞ インフラ資産

道路、橋梁等の資産

☞ 物品

自動車等取得価額50万円以上の物品

☞ 無形固定資産

ソフトウェアなど

☞ 投資その他の資産

投資及び出資金、長期貸付金、基金、長期延滞債権及びその他

流動資産

現金預金、短期貸付金、基金等。

固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債。

流動負債

1年以内に返済すべき負債。

純資産合計

資産と負債の差額。資産形成のうち現世代が負担した部分。

純資産比率

総資産に対する、純資産の比率。減少した場合は将来世代に負担が先送りされることになります。

全体会計（百万円）	
資産 70,117	負債 22,778
	純資産 47,339

		令和5年度(百万円)		
		一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産		46,086	66,394	67,900
事業用資産		24,190	24,190	25,354
土地		12,800	12,800	13,061
建物		10,722	10,722	10,722
工作物		491	491	491
その他		177	177	1,079
インフラ資産		18,066	37,040	37,040
土地		7,550	7,906	7,906
建物		0	370	370
工作物		10,465	28,657	28,657
その他		51	108	108
物品		880	1,813	1,821
無形固定資産		25	874	874
投資その他の資産		2,925	2,477	2,811
流動資産		2,065	3,723	4,177
現金預金		670	1,753	2,164
未収金		114	344	354
短期貸付金		0	0	0
基金		1,290	1,593	1,616
棚卸資産		0	39	48
その他		0	18	18
徴収不能引当金		(9)	(24)	(24)
資産合計		48,151	70,117	72,076
固定負債		6,886	20,550	21,479
地方債等		5,213	12,194	13,038
長期未払金		0	0	0
退職手当引当金		1,213	1,213	1,298
その他		460	7,143	7,143
流動負債		1,138	2,227	2,241
1年内償還予定地方債等		778	1,479	1,479
未払金		0	348	357
賞与等引当金		230	246	246
預り金		0	19	23
その他		130	136	136
負債合計		8,024	22,778	23,720
純資産合計		40,127	47,339	48,356
負債及び純資産合計		48,151	70,117	72,076
純資産比率		83%	68%	67%

行政サービスを提供するための資産と、その資金の調達状況を示しており、また現役世代と将来世代の負担の関係を明確にすることができます。

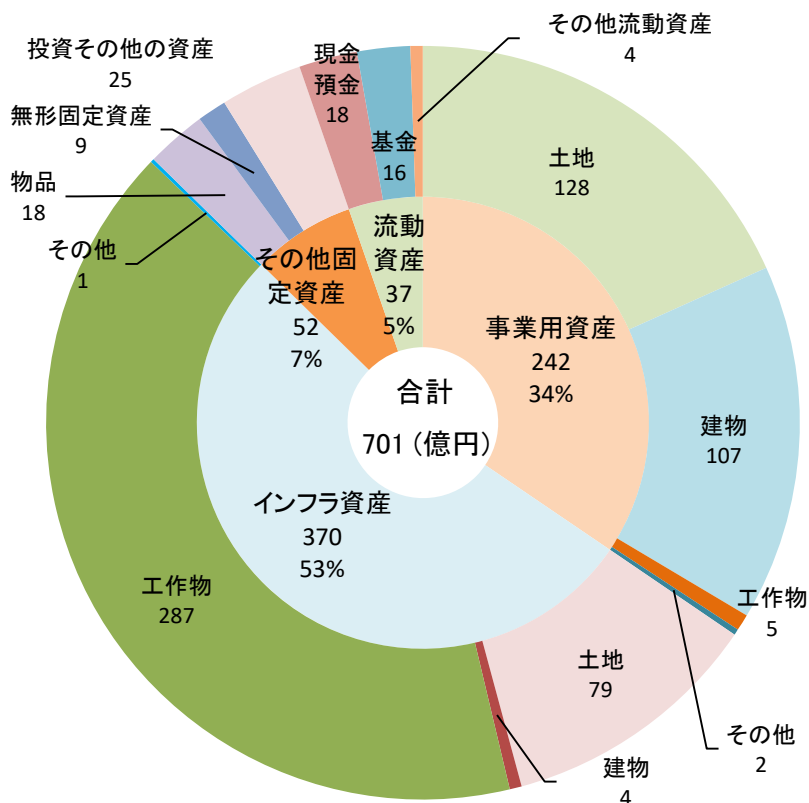
住民1人当たり(千円)		
一般会計等	全体会計	連結会計
1,169	1,684	1,722
614	614	643
325	325	331
272	272	272
12	12	12
4	4	27
458	939	939
191	201	201
0	9	9
265	727	727
1	3	3
22	46	46
1	22	22
74	63	71
52	94	106
17	44	55
3	9	9
0	0	0
33	40	41
0	1	1
0	0	0
(0)	(1)	(1)
1,221	1,778	1,828
175	521	545
132	309	331
0	0	0
31	31	33
12	181	181
29	56	57
20	38	38
0	9	9
6	6	6
0	0	1
3	3	3
204	578	602
1,018	1,201	1,226
1,221	1,778	1,828

令和5年度末における資産合計は、全体会計が 701 億円、連結会計で 721 億円となりました。内訳は、全体会計で事業用資産 242 億円(34%)、インフラ資産が370億円(53%)、その他固定資産が52億円(7%)、及び流動資産が37億円(5%)となっております。

負債合計は、全体会計が 228億円、連結会計で237億円となり、また地方債残高は、全体会計が137億円、連結会計で145億円となっております。

純資産合計は、全体会計が 473億円、連結会計で484億円となり、また純資産比率は、全体会計が68%、連結会計で67%となっております。

住民一人当たり資産額は、全体会計が 178万円、連結会計で183万円、負債額は、全体会計が58万円、連結会計で60万円となり、地方債の残高は、全体会計が35万円、連結会計で37万円となっております。



資産内訳(全体会計: 億円)

4 貸借対照表（前年度比較）

		前年度差額(百万円)			増減率		
		一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産		(1,201)	(1,668)	(2,363)	-2.5%	-2.5%	-3.4%
	事業用資産	(709)	(709)	(82)	-2.8%	-2.8%	-0.3%
	土地	(44)	(44)	(44)	-0.3%	-0.3%	-0.3%
	建物	(712)	(712)	(712)	-6.2%	-6.2%	-6.2%
	工作物	(5)	(5)	(5)	-1.0%	-1.0%	-1.0%
	その他	52	52	679	42.2%	42.2%	169.6%
	インフラ資産	(374)	(757)	(757)	-2.0%	-2.0%	-2.0%
	土地	53	53	53	0.7%	0.7%	0.7%
	建物	0	31	31	0.0%	9.1%	9.1%
	工作物	(461)	(855)	(855)	-4.2%	-2.9%	-2.9%
	その他	34	15	15	204.1%	16.0%	16.0%
	物品	(73)	15	12	-7.6%	0.8%	0.6%
	無形固定資産	(8)	(66)	(66)	-25.0%	-7.0%	-7.1%
	投資その他の資産	(37)	(152)	(1,469)	-1.3%	-5.8%	-34.3%
流動資産		(181)	20	334	-8.1%	0.5%	8.7%
	現金預金	(87)	180	492	-11.5%	11.4%	29.4%
	未収金	53	81	83	87.1%	31.0%	30.4%
	短期貸付金	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
	基金	(144)	(180)	(178)	-10.0%	-10.1%	-9.9%
	棚卸資産	0	(1)	(1)	0.0%	-1.8%	-2.0%
	その他	0	(57)	(57)	0.0%	-76.3%	-76.2%
	徴収不能引当金	(4)	(4)	(4)	-78.1%	-17.7%	-17.6%
資産合計		(1,383)	(1,649)	(2,029)	-2.8%	-2.3%	-2.7%
固定負債		(424)	(807)	(1,401)	-5.8%	-3.8%	-6.1%
	地方債等	(384)	(715)	(277)	-6.9%	-5.5%	-2.1%
	長期未払金	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
	退職手当引当金	(28)	(28)	(1,060)	-2.3%	-2.3%	-45.0%
	その他	(12)	(63)	(64)	-2.6%	-0.9%	-0.9%
流動負債		48	219	224	4.4%	10.9%	11.1%
	1年内償還予定地方債等	35	6	6	4.7%	0.4%	0.4%
	未払金	0	198	204	0.0%	132.9%	133.6%
	賞与等引当金	30	31	31	15.2%	14.4%	14.4%
	預り金	0	(0)	2	0.0%	-0.1%	7.7%
	その他	(17)	(17)	(19)	-11.8%	-11.1%	-12.5%
負債合計		(376)	(588)	(1,177)	-4.5%	-2.5%	-4.7%
純資産合計		(1,007)	(1,060)	(852)	-2.4%	-2.2%	-1.7%
負債及び純資産合計		(1,383)	(1,649)	(2,029)	-2.8%	-2.3%	-2.7%

前年度差額 = 令和5年度決算金額 - 令和4年度決算金額
増減率 = 令和5年度決算金額 ÷ 令和4年度決算金額 - 1

令和5年度の資産合計は、対前年度比全体会計が 16.5億円の減少(▲2.3%)、連結会計で20.3億円の減少(▲2.7%)となりました。

事業用資産は、対前年度比全体会計が 7.1億円の減少(▲2.8%)、連結会計で0.8億円の減少(▲0.3%)となり、インフラ資産は、対前年度比全体会計が 7.6億円の減少(▲2.0%)、連結会計で7.6億円の減少(▲2.0%)となりました。

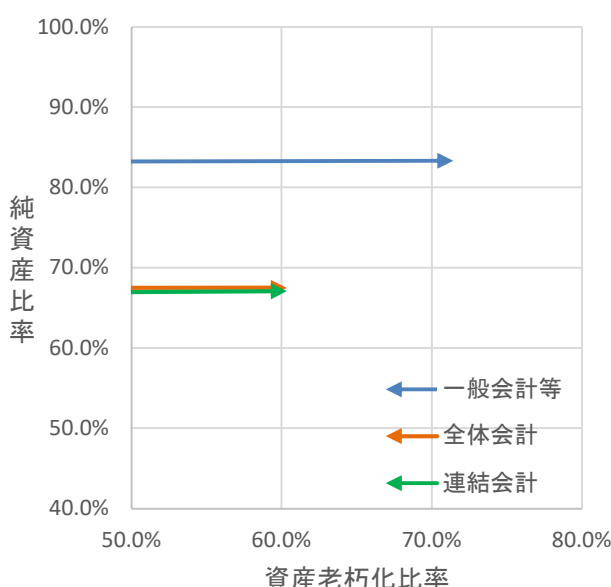
流動資産は、対前年度比全体会計が 0.2億円の増加(+0.5%)、連結会計で3.3億円の増加(+8.7%)となりました。

負債合計額は、対前年度比全体会計が 5.9億円の減少(▲2.5%)、連結会計で11.8億円の減少(▲4.7%)となりました。

固定負債は、対前年度比全体会計が 8.1億円の減少(▲3.8%)、連結会計で14.0億円の減少(▲6.1%)となり、流動負債は、対前年度比全体会計が 2.2億円の増加(+10.9%)、連結会計で2.2億円の増加(+11.1%)となりました。

地方債残高は、対前年度比全体会計が 7.1億円の減少、連結会計で2.7億円の減少となりました。

令和5年度の純資産合計は、対前年度比全体会計が 10.6億円の減少(▲2.2%)、連結会計で8.5億円の減少(▲1.7%)となり、純資産比率は、対前年度比全体会計が増加(+0.1%)、連結会計で増加(+0.7%)となりました。



有形固定資産減価償却率＝
(資産老朽化比率)

減価償却累計額
有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額
※減価償却累計額、有形固定資産合計からは「物品」を除く

5 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

行政コスト計算書は、1年間に行政サービスにどれだけのコストがかかっているか等、その内容の分析を行うことを目的として作成しています。経常費用から経常収益を控除して、純経常行政コストが計算され、さらに臨時損失及び利益を加算、控除して純行政コストを計算します。

経常費用

人件費(人に掛かるコスト)、物件費(物に掛かるコスト)、維持管理費、減価償却費用等、行政サービスを提供するために要した業務費用と、補助金、社会保障給付等の移転費用で計算されます。

経常収益

行政サービスの対価として、直接的に得られた収益(使用料、手数料)及びその他の収益で計算されます。

純行政コスト

資産形成や負債の減少に関係しない行政サービスを提供するために要したコストのうち、受益者負担による収益以外の地方税や補助金等で賄われなければならないコストです。

純資産合計

資産と負債の差額。資産形成のうち現世代が負担した部分。

総資産比率

総資産に対する、純資産の比率。減少した場合は将来世代に負担が先送りされることになります。

本年度差額

財源(税收等および国県等補助金)から純行政コストを控除して計算されます。固定資産等の形成の原資となります。本年度は全体会計が▲10.1億円、連結会計で▲8.1億円となっております。

資産評価差額

固定資産や、有価証券等の評価差額を計上します。本年度は全体会計が、+0.0億円、連結会計が+0.0億円となっております。

無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価等を計上します。本年度は、全体会計で+0.1億円、連結会計で+0.2億円となっております。

		令和5年度(百万円)		
		一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用		14,478	23,318	27,223
業務費用		8,560	10,354	10,719
人件費		3,534	3,763	3,895
物件費		2,871	3,263	3,440
維持補修費		113	137	137
減価償却費		1,880	2,782	2,787
その他		163	409	461
移転費用		5,918	12,964	16,504
補助金等		2,485	10,708	14,248
社会保障給付		2,239	2,239	2,239
他会計への繰出金		1,177	0	0
その他		16	16	17
経常収益		599	1,709	1,844
使用料及び手数料		289	1,314	1,314
その他		310	394	530
純経常行政コスト		13,879	21,609	25,379
臨時損失		14	15	15
臨時利益		1	1	1
純行政コスト		13,893	21,623	25,392
財源		12,877	20,608	24,582
税收等		9,584	12,935	14,009
国県等補助金		3,293	7,674	10,572
本年度差額		(1,016)	(1,014)	(811)
資産評価差額		0	0	0
無償所管換等		7	7	21
その他		0	(407)	(416)
本年度純資産変動額		(1,009)	(1,413)	(1,206)
前年度末純資産残高		41,136	48,753	49,562
本年度末純資産残高		40,127	47,339	48,356
1人当り純資産残高(千円)		1,018	1,201	1,226

減価償却費用

長期間にわたって利用する資産を購入した場合、その購入価額をいったん資産として計上した後、当該金額を資産の耐用年数期間中に費用として認識される金額。

純資産変動計算書は、純資産が1年間でどのような要因で変動したのかを、分析することを目的として作成しています。純資産が増加する場合は、現世代の負担によって将来世代が利用できる公共施設や社会資本等を形成したことになります。

住民1人当り(千円)		
一般会計等	全体会計	連結会計
367	591	690
217	263	272
90	95	99
73	83	87
3	3	3
48	71	71
4	10	12
150	329	419
63	272	361
57	57	57
30	0	0
0	0	0
15	43	47
7	33	33
8	10	13
352	548	644
0	0	0
0	0	0
352	548	644

令和5年度における業務費用は、全体会計が104億円、連結会計で107億円となりました。また移転費用は、全体会計で130億円、連結会計で165億円、となっております。

経常収益は、全体会計が17億円、連結会計で18億円となり、純行政コストは、全体会計が216億円、連結会計で254億円となっております。

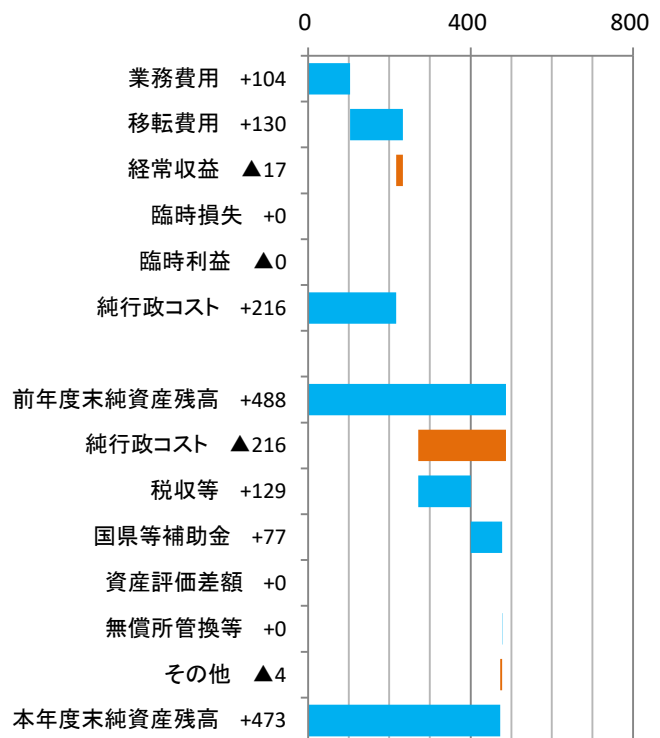
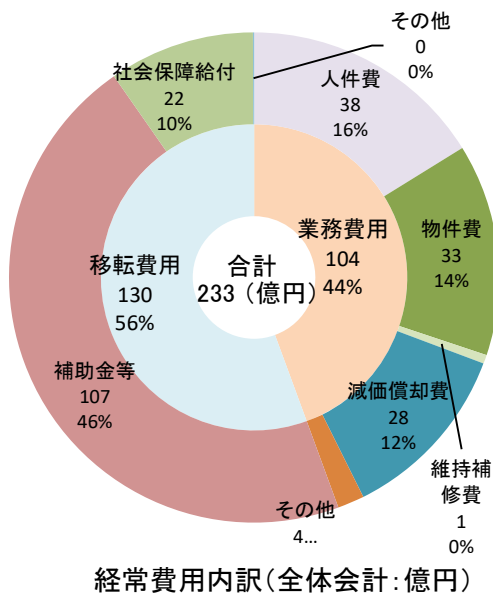
住民一人あたり純行政コストは、全体会計が55万円、連結会計で64万円となりました。

受益者負担比率は、全体会計が7%、連結会計で7%となりました。

令和5年度の純資産変動額は、全体会計が14億円の減少、連結会計で12億円の減少となり、本年度末の純資産残高は、全体会計が473億円、連結会計で484億円となっております。

受益者負担比率

使用料、手数料など行政サービスに係る受益者負担金額(経常収益)の経常費用に対する比率。



6 行政コスト計算書および純資産計算書（前年度比較）

		前年度差額(百万円)			増減率		
		一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用		401	601	751	2.8%	2.6%	2.8%
	業務費用	(73)	(14)	(76)	-0.9%	-0.1%	-0.7%
	人件費	46	45	45	1.3%	1.2%	1.2%
	物件費	(51)	(37)	(25)	-1.8%	-1.1%	-0.7%
	維持補修費	18	19	19	18.7%	16.0%	16.0%
	減価償却費	(12)	(11)	(12)	-0.6%	-0.4%	-0.4%
	その他	(74)	(29)	(103)	-31.2%	-6.5%	-18.2%
	移転費用	474	615	827	8.7%	5.0%	5.3%
	補助金等	271	497	709	12.2%	4.9%	5.2%
	社会保障給付	116	116	116	5.5%	5.5%	5.5%
	他会計への繰出金	85	0	0	7.8%	0.0%	0.0%
	その他	1	1	1	9.6%	9.5%	9.3%
経常収益		(39)	44	(6)	-6.1%	2.7%	-0.3%
	使用料及び手数料	(40)	15	15	-12.0%	1.1%	1.1%
	その他	1	30	(21)	0.3%	8.2%	-3.7%
純経常行政コスト		440	557	757	3.3%	2.6%	3.1%
	臨時損失	14	14	(148)	3006.9%	2518.3%	-91.0%
	臨時利益	(23)	(23)	(23)	-95.6%	-95.6%	-95.6%
純行政コスト		477	594	632	3.6%	2.8%	2.6%
	財源	(221)	(218)	147	-1.7%	-1.0%	0.6%
	税収等	(3)	(71)	20	0.0%	-0.5%	0.1%
	国県等補助金	(219)	(147)	127	-6.2%	-1.9%	1.2%
	本年度差額	(698)	(812)	(485)	-219.3%	-402.1%	-149.2%
	資産評価差額	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
	無償所管換等	(29)	(29)	(15)	-79.8%	-79.8%	-42.2%
	その他	(0)	(358)	(380)	-100.0%	732.9%	1043.0%
本年度純資産変動額		(727)	(1,199)	(881)	-258.1%	-559.6%	-270.8%
前年度末純資産残高		(280)	139	29			
本年度末純資産残高		(1,007)	(1,060)	(852)	-2.4%	-2.2%	-1.7%

前年度差額 = 令和5年度決算金額 - 令和4年度決算金額

増減率 = 令和5年度決算金額 ÷ 令和4年度決算金額 - 1

令和5年度の経常費用は、対前年度比全体会計が 6.0億円の増加（+2.6%）、連結会計で7.5億円の増加（+2.8%）となりました。

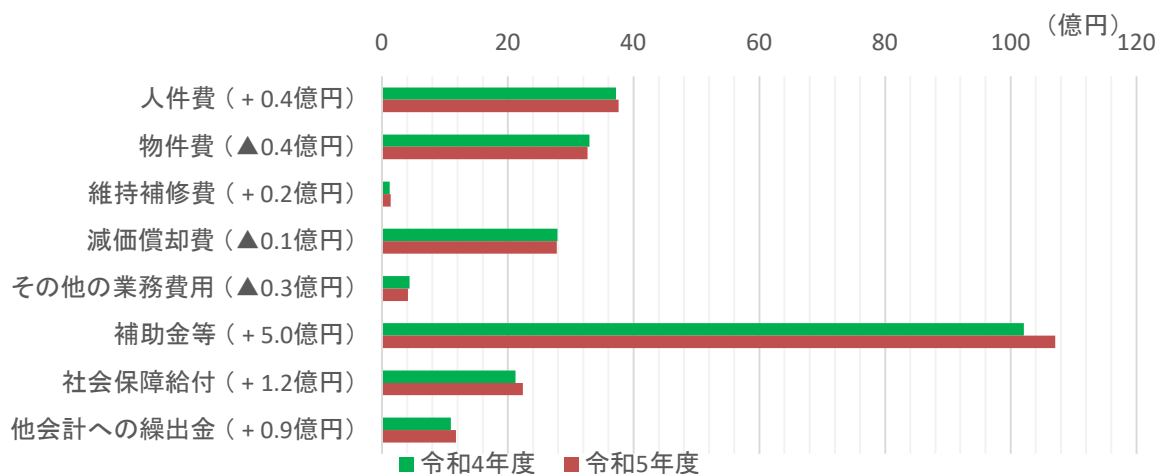
業務費用は、対前年度比全体会計が 0.1億円の減少（▲0.1%）、連結会計で0.8億円の減少（▲0.7%）となりました。

移転費用は、対前年度比全体会計が 6.1億円の増加（+5.0%）、連結会計で8.3億円の増加（+5.3%）となりました。

経常収益は、対前年度比全体会計が 0.4億円の増加（+2.7%）、連結会計で0.1億円の減少（▲0.3%）となりました。

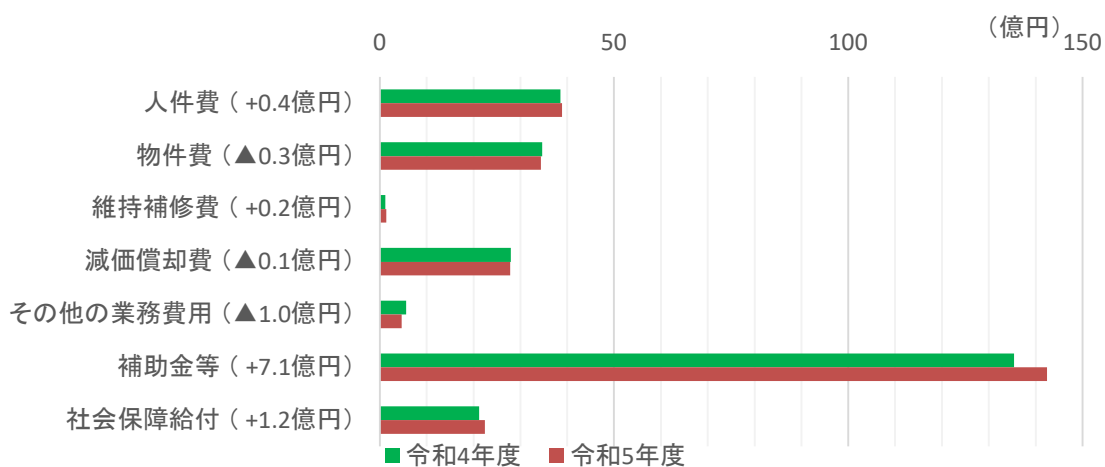
純行政コストは、対前年度比全体会計が 5.9億円の増加（+2.8%）、連結会計で6.3億円の増加（+2.6%）となりました。

純資産残高は、対前年度比全体会計が 10.6億円の減少（▲2.2%）、連結会計で8.5億円の減少（▲1.7%）となりました。



経常費用比較(全体会計: 億円)

注) 他会計への繰出し金は、一般会計等の金額



経常費用比較(連結会計: 億円)

7 資金収支(キャッシュフロー)計算書

資金収支計算書は、会計年度末時点における、愛川町の①業務(行政サービス)活動 ②投資(社会資本等)活動 ③財務活動に係る資金収支を明らかにすることを目的として作成しています。

業務活動収支

行政サービスを提供するための現金収支。

☞ 業務活動支出

職員給料の支払や物品の購入、補助金等、経常的な行政サービスを提供するために要した現金支出

☞ 業務活動収入

税収や行政サービスに係る国県からの補助金、及び使用料、手数料収入等

☞ 臨時収支

臨時的に発生した収入、支出に係る資金収支

投資(社会資本整備)活動収支

公共施設の整備、基金、貸付に係る現金収支。

☞ 投資活動支出

社会資本の整備、基金積立金、貸付等に係る現金支出

☞ 投資活動収入

国県からの社会資本形成に係る補助金、基金の取崩し、貸付金の元金回収、資産売却収入等の現金収入

財務活動収支

公債や借入金に係る現金収支。

☞ 財務活動支出

公債の償還や借入金の返済に係る現金支出

☞ 財務活動収入

公債の発行や金融機関からの借り入れに係る現金収入

		令和5年度(百万円)		
		一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支		719	1,448	1,492
業務活動支出		12,552	20,237	24,125
	人件費支出	3,503	3,732	3,859
	物件費等支出	2,987	3,310	3,492
	支払利息支出	22	124	127
	その他の業務支出	121	195	236
	補助金等支出	2,485	10,620	14,156
	社会保障給付支出	2,239	2,239	2,239
	他会計への繰出支出	1,177	0	0
	その他の移転費用支出	16	16	17
業務活動収入		12,667	21,081	25,013
	税収等収入	9,575	12,553	13,627
	国県等補助金収入	2,521	6,901	9,624
	使用料及び手数料収入	289	1,291	1,291
	その他の収入	282	336	470
臨時支出		0	0	0
臨時収入		604	604	604
投資活動収支		(427)	(530)	(697)
投資活動支出		1,078	1,432	2,083
	公共施設等整備費支出	717	1,119	1,746
	その他	361	312	336
投資活動収入		651	902	1,386
	国県等補助金収入	112	153	328
	その他の収入	539	749	1,057
基礎的財政収支		20	713	567
財務活動収支		(378)	(738)	(304)
財務活動支出		773	1,502	1,507
	地方債等償還支出	743	1,473	1,473
	その他の支出	30	30	35
財務活動収入		395	764	1,204
	地方債等発行収入	395	764	1,202
	その他の収入	0	0	2
本年度資金収支額		(87)	180	491
前年度末資金残高		757	1,573	1,673
本年度末資金残高		670	1,753	2,164
本年度末現金預金残高		670	1,753	2,164

業務活動収支で生まれた資金余剰が、社会資本整備(投資活動)の原資となり、その資金収支過不足を財務活動により補填します。業務活動収支の余剰額が小さい場合は、財政構造が硬直化することになります。

住民1人当たり(千円)		
一般会計等	全体会計	連結会計
18	37	38
318	513	612
89	95	98
76	84	89
1	3	3
3	5	6
63	269	359
57	57	57
30	0	0
0	0	0
321	535	634
243	318	346
64	175	244
7	33	33
7	9	12
0	0	0
15	15	15
(11)	(13)	(18)
27	36	53
18	28	44
9	8	9
17	23	35
3	4	8
14	19	27
-	-	-
(10)	(19)	(8)
20	38	38
19	37	37
1	1	1
10	19	31
10	19	30
0	0	0
(2)	5	12
19	40	42
17	44	55
17	44	55

令和5年度末における業務活動支出は、全体会計が 202 億円、連結会計で 241 億円、業務活動収入は、全体会計が 211 億円、連結会計で 250億円となり、業務活動資金収支は全体会計が14億円の余剰、連結会計で15億円の余剰となりました。

投資活動支出は、全体会計が 14 億円、連結会計で 21 億円、投資活動収入は、全体会計が 9 億円、連結会計で14億円となり、投資活動資金収支は全体会計が5億円の不足、連結会計で7億円の不足となりました。

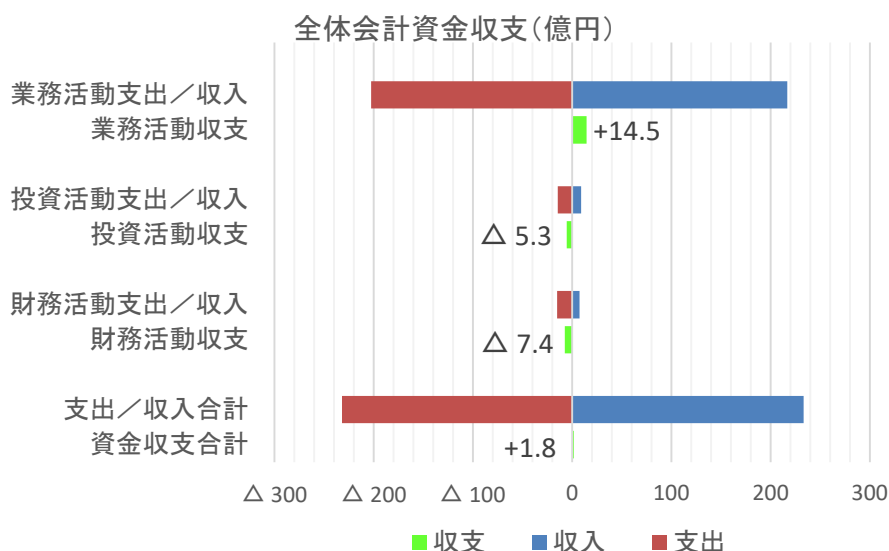
財務活動支出は、全体会計が 15 億円、連結会計で 15 億円、財務活動収入は、全体会計が 8 億円、連結会計で12億円となり、財務活動資金収支は全体会計が7億円の不足、連結会計で3億円の不足となりました。

令和5年度における資金収支は、全体会計が2億円の余剰、連結会計で5億円の余剰となりました。

令和5年度における基礎的財政収支は、全体会計が7億円の余剰、連結会計で6億円の余剰となりました。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

業務活動収支と投資活動収支の合計から支払利息支出を除いて算出され、基礎的財政収支がプラスの場合は、業務活動(行政サービス)と投資活動(社会資本整備)の現金費用を料金収入で財源で賄った上で、既存債務の返済に一定の余力があることを示しています。



8 資金収支(キャッシュフロー)計算書(前年度比較)

	前年度差額(百万円)			増減率		
	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	(653)	(598)	(585)	-47.6%	-29.2%	-28.2%
業務活動支出	391	361	551	3.2%	1.8%	2.3%
人件費支出	18	16	13	0.5%	0.4%	0.3%
物件費等支出	(30)	(119)	(112)	-1.0%	-3.5%	-3.1%
支払利息支出	(2)	(14)	(13)	-9.4%	-10.2%	-9.1%
その他の業務支出	(69)	(48)	(76)	-36.3%	-19.7%	-24.3%
補助金等支出	271	408	620	12.2%	4.0%	4.6%
社会保障給付支出	116	116	116	5.5%	5.5%	5.5%
他会計への繰出支出	85	0	0	7.8%	0.0%	0.0%
その他の移転費用支出	1	1	2	9.6%	9.5%	10.2%
業務活動収入	396	420	624	3.2%	2.0%	2.6%
税収等収入	2	(64)	28	0.0%	-0.5%	0.2%
国県等補助金収入	387	458	623	18.1%	7.1%	6.9%
使用料及び手数料収入	(40)	(20)	(20)	-12.1%	-1.6%	-1.6%
その他の収入	46	46	(6)	19.6%	15.8%	-1.3%
臨時支出	0	0	0	0.0%	33.7%	33.7%
臨時収入	(658)	(658)	(658)	-52.1%	-52.1%	-52.1%
投資活動収支	451	541	560	51.4%	50.5%	44.5%
投資活動支出	(182)	(111)	238	-14.5%	-7.2%	12.9%
公共施設等整備費支出	82	85	451	12.9%	8.2%	34.8%
その他	(264)	(196)	(213)	-42.3%	-38.6%	-38.7%
投資活動収入	269	430	798	70.4%	91.0%	135.7%
国県等補助金収入	(20)	16	125	-15.1%	11.9%	61.4%
その他の収入	289	414	673	115.7%	123.1%	175.0%
基礎的財政収支	(756)	(598)	(586)	-97.4%	-45.6%	-50.8%
財務活動収支	122	67	383	24.4%	8.3%	55.8%
財務活動支出	(109)	(140)	(186)	-12.4%	-8.5%	-11.0%
地方債等償還支出	12	(18)	(68)	1.7%	-1.2%	-4.4%
その他の支出	(122)	(122)	(118)	-80.5%	-80.5%	-77.3%
財務活動収入	13	(73)	197	3.4%	-8.7%	19.6%
地方債等発行収入	13	(73)	195	3.4%	-8.7%	19.4%
その他の収入	0	0	2	0.0%	0.0%	0.0%
本年度資金収支額	(79)	9	358	-1068.1%	5.5%	269.0%
前年度末資金残高	(7)	170	138	-1.0%	12.1%	9.0%
本年度末資金残高	(87)	180	492	-11.5%	11.4%	29.4%
本年度末現金預金残高	(87)	180	492	-11.5%	11.4%	29.4%

前年度差額 = 令和5年度決算金額 - 令和4年度決算金額

増減率 = 令和5年度決算金額 ÷ 令和4年度決算金額 - 1

令和5年度の業務活動資金収支は、対前年度比全体会計が 6.0億円悪くなり、連結会計で5.8億円悪くなりました。

業務活動支出は、対前年度比全体会計が 3.6億円の増加 (+1.8%)、連結会計で5.5億円の増加 (+2.3%)となり、業務活動収入は、対前年度比全体会計が 4.2億円の増加 (+2.0%)、連結会計で6.2億円の増加 (+2.6%)となりました。

令和5年度の投資活動資金収支は、対前年度比全体会計が 5.4億円改善され、連結会計で5.6億円改善されました。

投資活動支出は、対前年度比全体会計が 1.1億円の減少 (▲7.2%)、連結会計で2.4億円の増加 (+12.9%)となり、投資活動収入は、対前年度比全体会計が 4.3億円の増加 (+91.0%)、連結会計で8.0億円の増加 (+135.7%)となりました。

令和5年度の財務活動資金収支は、対前年度比全体会計が 0.7億円改善され (+8.3%)、連結会計で3.8億円改善されました (+55.8%)。

財務活動支出は、対前年度比全体会計が 1.4億円の減少 (▲8.5%)、連結会計で1.9億円の減少 (▲11.0%)となり、財務活動収入は、対前年度比全体会計が 0.7億円の減少 (▲8.7%)、連結会計で2.0億円の増加 (+19.6%)となりました。

基礎的財政収支は、対前年度比全体会計が 6.0億円の減少 (▲45.6%)、連結会計で5.9億円の減少 (▲50.8%)となりました。

